

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	公共施設適正配置事業		所管課 【2】	営繕課	
			評価者(担当者)	入江祐輔	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(5) 行財政運営の効率化			☑ 該当
	施策区分 (市民意識調査結果)	(4) 行政施設の整備と有効活用			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	☑ 市長公約		☑ 新市建設計画【	年度予定 : 金額 千円】	
	☐ 法令、県・市条例等【		】		
事業区分 【6】	☑ ソフト事業		☐ 義務的事業	☐ 建設・整備事業	☐ 施設の維持管理事業
	☐ 内部管理事務		☐ 計画等の策定事務		
会計区分 【7】	☑ 一般会計		☐ 特別・企業会計【		】 款 2 項 1 目 8 細目 11

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市町合併により用途及び目的の重複や老朽化が進行した施設を多数保有する結果となり、これまでのように全ての施設を維持していくことは、今後の財政状況等から判断しても非常に厳しく、早期に公共施設のマネジメントに取り組む必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	市保有公共施設
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	将来人口推計をはじめ、財政シミュレーション、施設ごとの劣化状況及びコスト状況等をもとに、全体保有量や管理運営コスト等を最適化した効率性を追求したマネジメントに取り組み、将来に負担を先送りしない適正配置へと改善する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	☐ 単年度のみ		☑ 単年度繰返し	☐ 期間限定複数年度		
事業主体 【12】	☐ 国	☐ 県	☑ 市	☐ 民間	☐ その他【	】
実施方法 【13】	☑ 直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託	☐ 補助金等交付	☐ その他【	】
事務事業の具体的内容 【14】	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の劣化状況評価等による保全優先度や投資的経費の財政制約ラインの設定を行ったうえで、各々の施設の将来的な更新スケジュールである年次計画を策定する。 ・先導的取組のモデル化や中長期的な改善取組の具体化を検討する。 ・施設情報をカルテ化し、一元的に管理することで、公共施設の適正配置状況を更新・把握する。 		⇒	事務事業を構成する細事業 【15】		
				① 公共施設長期整備計画策定事業		
				② 公共施設マネジメントシステム運用事業		
				③		
				④		
				⑤		

《事務事業実施に係るコスト》

		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	100 %	10,395			
		県支出金	%				
		起債	%				
		受益者負担					
		その他					
		一般財源			324	324	540
	【16】 小 計		10,395	324	324	540	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
職人 員件 の費	職員人工数	0.38	0.49	0.48	0.48		
	職員の年間平均給与額(千円)	5,424	5,761	5,761	5,761		
	【17】 小 計	2,061	2,823	2,765	2,765		
合 計		12,456	3,147	3,089	3,305		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 公共施設長期整備計画策定事業	個別施設の年次計画を策定する。	ヒアリング回数	回		2	2	—
② 公共施設マネジメントシステム運用事業	財政制約ライン、施設保全優先度及び施設情報の統一を図る。	施設カルテ数	件	159	159	159	—
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
1 総保有面積削減率	総保有面積に対し削減面積が占める割合	%	-	-	-	-
			0.64	-3.59	-3.59	
2 財政制約額達成率	設定した財政制約額と投資的経費決算額との比率	%	-	-	-	-
			0	0	0	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	合併により用途や目的の重複や老朽化が顕著な施設を多数保有しており、将来的な財政状況等から考えても現状維持は困難であり、利用上の安全性、他の行政サービスの低下、市民の財政負担増等の影響が考えられる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	中長期的な公共施設マネジメントを遂行するためにはシステムの有効活用が不可欠であるが、庁内の認識不足が見られるため活用の周知徹底を職員に図る必要がある。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	既存の公共施設マネジメントシステムと会計移行に伴う固定資産台帳管理システムとの関連付けを検討することでコストの低減を図る余地がある。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	公共施設の長期整備計画を策定し、公共施設マネジメント部署が設置された。これからは、計画に沿って中長期的な公共施設のマネジメントに取り組んでいく。しかし、公共施設マネジメントシステムの有効活用及び効率化のため、固定資産台帳管理システムとの関連付けを検討する余地がある。
昨年からの見直し・改善状況【32】	公共施設の長期整備計画を策定し、マネジメント部署を設置したことで、公共施設のマネジメントの取組が大幅に推進された。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	今後、本市の公共施設等は大量な更新時期を迎えること、利用需要の変化が予測されること、また、長期財政見通しが厳しい状況にあることなどから、公共施設等は、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うとともに、最適配置を実現することは必須であるため、今後も本事業は着実に漸進する。	評価責任者 松本博信
------------------	---	---------------